

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成23年6月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	歳出調書(総括表)	5頁
8	事業別実施状況調べ	6頁
9	予備費の充用調べ	6頁
10	繰越関係調べ	6頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	6頁
12	収入事務処理状況調べ	7頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8頁
16	債務負担行為の状況調べ	8頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	13頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13頁
19	財産に関する調べ	14頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	16頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16頁
24	寄附物件の受納状況調べ	16頁
25	備品の処分状況調べ	16頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16頁
27	貸付金等状況調べ	16頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	平成22年度研修研修計画と実績調べ	17頁
○	意見、要望等	18頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<b>研修効果の波及方策について</b> 研修の内容に応じて、受講者による伝達講習の実施、DVDの作成やホームページへの掲載など、研修の効果がより波及する方策を検討されたい。	職員人材開発センターが実施する研修のうち、講師の承諾が得られた場合は、研修内容を撮影したDVDの作成や研修テキストの研修データベースへの掲載を行う予定。

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

機 関 名	課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
職員人材開発センター			県、市町村及び一部事務組合等の職員の資質の向上並びに事務能率の増進を図るための研修の企画及び実践に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	7	8	0	0	0	0	7	8	
現 員	7	10	0	0	0	0	7	10	
過不足(△)	0	2	0	0	0	0	0	2	
臨時職員	1	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員	2	1	0	0	0	0	2	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成23年 6月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	山根 延通	1	2	
教授	澤田 廉路	2	2	
教授	山本 雅美		2	出納員
教授	塩谷 範夫	1	2	
教授	小原 義人		2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																													
<p>(1) 研修事業</p> <p>決算見込額 30,041千円 (財源内訳) 一般財源 30,041千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」 の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県職員の人材育成・能力開発に向けた基本方針に基づいた研修により、地方分権下の改革・自立と連携の実現に必要なモチベーションとスキルを持つ職員を養成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県、市町村及び一部事務組合の職員の人材育成のための研修事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基礎研修 (新規採用職員や各階層別に行う研修など、対象者を指名して行う)</li> <li>○ 能力開発・向上研修 (選択研修、職員自らの希望や所属長の推薦により受講)</li> <li>○ 自己啓発支援研修 (語学・手話講座、夜間実施)</li> <li>○ 研修支援 ・自己啓発 (通信教育、放送大学等) ・所属機関研修 (部局研修、総合事務所研修、職場研修) ・特定課題担当課研修 (課題対応スキル向上事業) ・その他 (研修情報提供 等)</li> </ul> <p>【平成22年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="523 904 1193 1137"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象区分</th> <th rowspan="2">研修数 (講座)</th> <th rowspan="2">研修延日数 (日)</th> <th colspan="2">修了者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>対象職員別</th> <th>県・市町村別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>22</td> <td>101</td> <td>1,528</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合同</td> <td rowspan="2">41</td> <td rowspan="2">124</td> <td>1,011</td> <td>2,539</td> </tr> <tr> <td>925</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>225</td> <td>3,464</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,464</td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基礎研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民とともに働き、活動する経験等を通じて、県職員としての使命感、役割意識、コンプライアンス意識の再認識や、一層の向上のため、新規採用職員・中堅職員を対象とした体験型研修を新設・拡充した。</li> <li>【研修先】                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規採用職員…スーパー、百貨店、ホテル、製造業、電気工事など</li> <li>・ 中堅職員 …NPO法人、福祉施設、農家、ボランティア団体など</li> </ul> </li> <li>○ 職員のコンプライアンス意識の向上のため、コンプライアンス研修の内容の充実を図った。</li> <li>○ 中長期的な人材育成の視点により、的確かつ効果的な能力開発を行うため、中堅職員 (32歳) 研修で行っているキャリアデザイン研修を31歳に引き下げることにし、平成22年度は32歳、31歳の職員で行った。</li> <li>○ 上位職位の職責、役割に向けた能力開発のため、ステップアップ研修を実施した。</li> <li>○ 若年層の人材強化、早期戦力化のため、3年目までの係長級への昇任前職員に対して新任職員研修等の見直しを行った。</li> </ul> </li> <li>② 能力開発・向上研修の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各職場に共通する危機管理の対応を学び、基本的なノウハウを習得するため、危機管理講座を総論編とマスコミ対応編の二本立てに見直した。</li> <li>○ プレゼンテーションの能力に応じた研修内容とするため、プレゼンテーション技法講座を入門講座とスキルアップ講座の二本立てに見直した。</li> <li>○ 基礎的業務力向上講座の会計科目を独立させ、会計事務に従事して1～2年を対象とする研修を行った。</li> </ul> </li> <li>③ 部局研修との連携の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各部局の県職員として必要な人材を育成するため、部局研修との連携の強化を図った。</li> </ul> </li> </ol>	対象区分	研修数 (講座)	研修延日数 (日)	修了者数 (人)		対象職員別	県・市町村別	県	22	101	1,528	県	合同	41	124	1,011	2,539	925	市町村	合計	63	225	3,464	925				3,464	3,464
対象区分	研修数 (講座)				研修延日数 (日)	修了者数 (人)																								
		対象職員別	県・市町村別																											
県	22	101	1,528	県																										
合同	41	124	1,011	2,539																										
			925	市町村																										
合計	63	225	3,464	925																										
			3,464	3,464																										

## ウ 成果

① 体験型研修の実施により、新規採用職員は民間の仕事の厳しさや大変さを体感し、民間企業が重視する視点や考え方を肌で感じて、様々な学びや気づきを得ることができた。

中堅職員は地域に向いて県民の生の声を聞き、地域を支える人たちのパワーを感じて、住民との協働・連携のあり方、地域貢献活動の大切さ等の学びや気づきを得ることができた。

② 能力開発・向上研修の受講者数

県 879人

市町村等 773人

受講者数計 1,652人

・危機管理講座と基礎的業務力向上講座を見直した結果、これらの講座の受講者数が大幅に増えた。

・知識、技能の習得や新たな発見など、受講生に好評な研修を実施した。

③ 部局研修への支援件数

平成21年度 平成22年度

16件 → 21件

・各部局との連携が図られ、センターの経費及びノウハウの提供により、主体的な部局研修に繋がった。

## エ 課題

① 職員が受講しやすい環境の整備

県の財政状況が厳しくなる中、職員定数及び時間外勤務の削減が進められており、職員の勤務時間内における業務の負担増は避けられない状況にある。

これに対応するためには職員一人ひとりの能力を更に高めていく必要があり、研修の重要性は今後更に増していくものと思われる。

しかし、一方で職員の研修に参加する余裕・意識が減退しているため、研修の重要性を再認識していただくとともに、研修に参加しやすい環境整備を進めていく必要がある。

② 職員人材開発センター研修の更なる充実

○ 部局研修との連携の推進

・各部局の専門知識と職員人材開発センターの運営ノウハウを有効に活用する。

・部局のニーズに対応した共同研修を実施する。

○ 市町村、市町村振興協会との安定的な協カシステムづくり

○ 職員人材開発センター研修の更なる充実

・人材育成の基本方針に基づいた研修内容の充実を図る。

・県政の重要課題や職場、職員のニーズに対応した効果的な研修を実施する。

・研修受講者数を増やすとともに、受講満足度が高く、効果的な研修の実施を目指す。

事業名	概 要																																																												
(2) 課題対応スキル向上事業  決算見込額 2,046千円 (財源内訳) 一般財源 2,046千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内の高等教育機関に蓄積されている研究成果や研修人材の活用を図るため、これらの高等教育機関で実施されている地域貢献に資する事業を県職員の研修に効果的に活用し、県民サービスの更なる向上に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県各所属のニーズと各高等教育機関からの提案の調整により、10件の研修を実施。(22年7月～23年1月) 研修受講者総数 322人 委託先機関 鳥取大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校</p>																																																												
○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」 の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>研 修 名</th> <th>委託先 (学部)</th> <th>県担当部局</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>地域在宅へ繋ぐ看護技術研修会</td> <td>鳥取大学 (医学部)</td> <td>福祉保健部医療政策課</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネージメント能力向上研修</td> <td>鳥取大学 (農学部)</td> <td>農林水産部農林総合研究所</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>特別支援学校における医療的ケア研修</td> <td>鳥取大学 (医学部)</td> <td>教育委員会特別支援教育課</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについての研修</td> <td>鳥取大学 (工学研究科)</td> <td>県土整備部技術企画課</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>トヨタ式課題解決アプローチとその方法</td> <td>鳥取大学 (工学研究科)</td> <td>中部総合事務所</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>パワーポイントのスキルアップ研修</td> <td>鳥取大学 (工学研究科)</td> <td>職員人材開発センター</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>鳥取砂丘を誇りをもって語れる研修</td> <td>鳥取大学 (地域学部)</td> <td>生活環境部砂丘事務所</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>鳥取県庁ISO内部環境監査員スキルアップ研修</td> <td>鳥取環境大学</td> <td>生活環境部環境立県推進課</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>監査技術研修</td> <td>鳥取環境大学</td> <td>監査委員事務局</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>建築構造設計再入門</td> <td>米子工業高等専門学校</td> <td>生活環境部住宅政策課</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県各所属への働きかけ 研修担当者会議等の場で、部局・所属研修としての積極的な取組を働きかけるとともに、各大学の教員の専門分野に関する情報を提供するなど、研修ニーズの掘り起こしに努めた。</li> <li>・高等教育機関からの研修提案 各高等教育機関に対して、県職員に有益、必要と思われる研修企画の検討・提案について、広く学内への周知・呼びかけを依頼し、10件の提案があった。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>県内の高等教育機関の研究成果や人材を活用して、県が緊急的に取り組むべき課題に関するスキルアップのための研修を適時に実施することで、職員が直面する課題に的確に対処できる知識・技術を習得する等、専門性の高い実践的な研修ができた。</p> <p>(例)建築構造設計再入門 建築構造設計専門の講師に、具体的事例をまじえた計算耐震構造の計算方法を学んだ。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学への委託研修が中心となっており、他の高等教育機関について新規の研修提案や県からの新規の研修要請について働きかけが必要。</li> <li>・県各所属からの研修希望と、各高等教育機関からの研修提案との調整</li> <li>・県各所属への事業周知の徹底と、事業活用の推進</li> </ul>	No.	研 修 名	委託先 (学部)	県担当部局	受講者数	1	地域在宅へ繋ぐ看護技術研修会	鳥取大学 (医学部)	福祉保健部医療政策課	39	2	一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネージメント能力向上研修	鳥取大学 (農学部)	農林水産部農林総合研究所	6	3	特別支援学校における医療的ケア研修	鳥取大学 (医学部)	教育委員会特別支援教育課	21	4	費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについての研修	鳥取大学 (工学研究科)	県土整備部技術企画課	46	5	トヨタ式課題解決アプローチとその方法	鳥取大学 (工学研究科)	中部総合事務所	40	6	パワーポイントのスキルアップ研修	鳥取大学 (工学研究科)	職員人材開発センター	21	7	鳥取砂丘を誇りをもって語れる研修	鳥取大学 (地域学部)	生活環境部砂丘事務所	16	8	鳥取県庁ISO内部環境監査員スキルアップ研修	鳥取環境大学	生活環境部環境立県推進課	81	9	監査技術研修	鳥取環境大学	監査委員事務局	25	10	建築構造設計再入門	米子工業高等専門学校	生活環境部住宅政策課	27	計				322
No.	研 修 名	委託先 (学部)	県担当部局	受講者数																																																									
1	地域在宅へ繋ぐ看護技術研修会	鳥取大学 (医学部)	福祉保健部医療政策課	39																																																									
2	一筆圃場管理システムを利用した地域農業マネージメント能力向上研修	鳥取大学 (農学部)	農林水産部農林総合研究所	6																																																									
3	特別支援学校における医療的ケア研修	鳥取大学 (医学部)	教育委員会特別支援教育課	21																																																									
4	費用対効果分析及び公共投資におけるアカウンタビリティについての研修	鳥取大学 (工学研究科)	県土整備部技術企画課	46																																																									
5	トヨタ式課題解決アプローチとその方法	鳥取大学 (工学研究科)	中部総合事務所	40																																																									
6	パワーポイントのスキルアップ研修	鳥取大学 (工学研究科)	職員人材開発センター	21																																																									
7	鳥取砂丘を誇りをもって語れる研修	鳥取大学 (地域学部)	生活環境部砂丘事務所	16																																																									
8	鳥取県庁ISO内部環境監査員スキルアップ研修	鳥取環境大学	生活環境部環境立県推進課	81																																																									
9	監査技術研修	鳥取環境大学	監査委員事務局	25																																																									
10	建築構造設計再入門	米子工業高等専門学校	生活環境部住宅政策課	27																																																									
計				322																																																									

7 歳出調書  
(総括表)

(平成23年2月28日現在)

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		支出済額 B	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A→B→C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A	額				
歳出	人事管理費	56,523,000	0	0	△ 3,579,030	52,943,970	36,840,807	0	16,103,163	予備費支出及び流用増減 …部局研修経費として、他所属 へ配当費・命懸けしたもの 3,579,030円	
		0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計	56,523,000	0	0	△ 3,579,030	52,943,970	36,840,807	0	16,103,163		
同上 財源内訳	行政財産使用料	15,000	0	0	0	15,000	15,960	0	△ 960		
	職員人材開発センター受 託事業収入	17,038,000	0	0	0	17,038,000	13,049,000	0	3,989,000		
		14,912,000	0	0	0	14,912,000	198,365	0	14,713,635		
		0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	31,965,000	0	0	0	31,965,000	13,263,325	0	18,701,675		
	一般果費充当	24,558,000	0	0	△ 3,579,030	20,978,970	23,577,482	0	△ 2,598,512		
	合計	56,523,000	0	0	△ 3,579,030	52,943,970	36,840,807	0	16,103,163		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費)					
(主)職員人材開発センター費	42,429,970	30,040,047	0	12,389,923	
(主)課題対応スキル向上事業	3,000,000	2,045,612	0	954,388	
職員人材開発センター施設管理運営費	7,514,000	4,755,148	0	2,758,852	・施設管理に伴う警備、冷暖房設備保守点検等の業務委託 ・光熱費、水道代、ガス代等の支払い
合計	52,943,970	36,840,807	0	16,103,163	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

## (1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

## (2) 繰越明許費調べ

該当なし

## (3) 事故繰越調べ

該当なし

## 11 収入証紙取扱額調べ

該当なし



12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		1	15,960	15,960	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)		1	15,960	15,960	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1	15,960	15,960	0	0		
	目計		1	15,960	15,960	0	0		
	合計		1	15,960	15,960	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
職員人材開発センター運営受託事業収入	職員人材開発センター運営受託事業収入		5	13,049,000	13,049,000	0	0		
		計(節)	5	13,049,000	13,049,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			5	13,049,000	13,049,000	0	0		
目計				13,049,000	13,049,000	0	0		
雑入	雑入	自動販売機電気代	3	46,211	46,211	0	0		
		自動販売機取扱手数料	4	152,154	152,154	0	0		
		料							
		公衆電話の通話料金	0	0	0	0	0	0	
		派遣職員に係る人件費の収入	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			7	198,365	198,365	0	0		
目計				198,365	198,365	0	0		
合計				13,247,365	13,247,365	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

## 13 税外収入未済額調べ

該当なし

## 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

## 16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
人事管理費	1,374,000	単県	第33期人材育成 フォーラム参加料	(社)日本経営協会	100	H22.6.29	152,250		2名分
支出金額が10万 円未満のもの							315,467		
出納機関執行分 計							467,717		
目 計							467,717		
合 計							467,717		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月日)	年月日 契約形態	年月日 履行検査	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(社)日本経営協会 関西本部	4,099,590	(22.4.1) 4,099,590 契約額	22.4.1 ~ 22.9.3 契約期間	22.3.26 (免除)	22.4.1 他	22.4.1 他	精算	22.5.19 他	4,099,590	業者の見積りや他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(社)日本経営協会 関西本部	594,240	(22.6.16) 594,240 契約額	22.8.17 ~ 22.10.7 契約期間	22.6.7 (免除)	22.8.18 他	22.8.18 他	精算	22.9.9 他	594,240	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(学)産業能率大学	2,183,360	(22.4.1) 2,183,360 契約額	22.4.8 ~ 22.11.26 契約期間	22.3.17 (免除)	22.4.8 他	22.4.8 他	精算	22.4.23 他	2,183,360	業者の見積りや他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(株)インタープロス	458,480	(22.4.1) 458,480 契約額	22.4.7 ~ 22.10.12 契約期間	22.3.17 (免除)	22.4.7 他	22.4.7 他	精算	22.5.20 他	458,480	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討の 結果による
人事管理費	単 票	冷暖房設備等保守点 検業務委託料	大成メンテナンス(株)	525,000	(22.4.9) 525,000 契約額	22.4.9 ~ 23.3.31 契約期間	22.3.30 (免除)	22.5.11 他	22.5.11 他	精算	22.5.26 他	383,250	見積り合わせ
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方研究所	1,907,670	(22.4.26) 1,907,670 契約額	22.5.19 ~ 22.11.18 契約期間	22.4.21 (免除)	22.5.28 他	22.5.28 他	精算	22.6.10 他	1,857,670	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(株)ピーエイチピー研 究所	1,631,050	(22.4.28) 1,631,050 契約額	22.5.25 ~ 22.8.24 契約期間	22.4.26 (免除)	22.5.25 他	22.5.25 他	精算	22.6.15 他	1,631,050	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(株)アイベック・ビジネ ス教育研究所	1,895,640	(22.5.14) 1,895,640 契約額	22.6.9 ~ 22.10.29 契約期間	22.5.14 (免除)	22.6.11 他	22.6.11 他	精算	22.6.25 他	1,895,640	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②
人事管理費	単 票	職員研修に関する業 務委託	(株)グローバルネット ワーク	363,330	(22.6.8) 363,330 契約額	22.7.13 ~ 22.7.14 契約期間	22.6.8 (免除)	22.7.14 他	22.7.14 他	精算	22.8.3 他	363,330	過去の実績や他の研 修企画内容等比較検討 の結果による ②

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金 額	
					契約額	契約期間						
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(有)ボナ・ヴィータ コーポレーション	変更契約(最終)	2,442,460	22.6.15 (免除)	22.7.8	精算	22.11.30	2,442,460	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による②	
				(契約年月日)	2,442,460	22.11.12	他					
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)アリエールマホジメ ントソリューションズ		536,570	22.8.9 (免除)	22.10.26	精算	22.11.11	536,570	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による	
				(契約年月日)	536,570	22.10.28	他					
人事管理費	単 県	パソコン講座「パワー ポイントの基礎講座」 業務委託	(株)ナレッジサポート		700,000	22.11.10 (免除)	22.11.30	精算	22.12.9	182,700	見積り合わせ	
				(契約年月日)	688,850	23.2.18	他					
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	(株)話し方教育セン ター		390,300	22.10.5 (免除)	22.11.26	精算	22.12.9	390,300	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による	
				(契約年月日)	390,300	22.11.26	他					
人事管理費	単 県	職員研修に関する業 務委託	自己啓発協会		390,640	22.8.18 (免除)	22.11.11	精算	22.11.25	390,640	過去の実績や他の研修 企画内容等比較検討の 結果による	
				(契約年月日)	390,640	22.11.11	他					
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(建 築構造設計再入門)	米子工業高等専門学校		400,000	22.8.17 (免除)	22.10.21	概算 精算	22.9.7	371,118 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
				(契約年月日)	371,118	22.10.21	23.3.3					
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(費 用対効果分析)	国立大学法人鳥取大学		200,000	22.9.9 (免除)	22.11.30	概算 精算	22.9.22	147,290 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
				(契約年月日)	147,290	22.12.4	23.3.3					
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(パ ワーポイントのスキル アップ)	国立大学法人鳥取大学		300,000	22.8.9 (免除)	22.10.29	概算 精算	22.9.8	218,400 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
				(契約年月日)	218,400	22.11.25	23.3.3					
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(地 域農業マナーシフト)	国立大学法人鳥取大学		300,000	22.7.7 (免除)	22.9.13	概算 精算	22.7.26	145,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。	
				(契約年月日)	145,600	22.9.18	23.3.3					

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間						
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(特 別支援学校医療的ケ ア)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(22.7.13) 145,600	22.7.13 ~ 22.9.19	22.7.7 (免除)	22.9.13	概算 精算	22.7.27	145,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(監 査技術研修)	学校法人鳥取環境大学	300,000	(22.8.19) 146,718	22.8.19 ~ 22.11.5	22.7.5 (免除)	22.10.6	精算	22.10.15	146,718	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(ト ヨタ式問題解決)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(22.9.13) 147,290	22.9.13 ~ 22.11.19	22.9.9 (免除)	22.11.17	概算 精算	22.9.22	147,290 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(審 議職員のスキルアップ)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(23.1.6) 245,600	23.1.6 ~ 23.3.6	22.12.28 (免除)	23.3.4	概算 精算	23.1.14	245,600 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託(鳥 取砂丘を誇りをもって 語れる研修)	国立大学法人鳥取大学	300,000	(22.8.19) 257,360	22.8.19 ~ 22.12.11	22.8.9 (免除)	22.12.10	概算 精算	22.9.8	257,360 0	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	課題対応スキル向上 事業研修業務委託 (ISO内務環境監査員 研修)	学校法人鳥取環境大学	300,000	(22.8.19) 220,636	22.8.19 ~ 22.10.19	22.7.30 (免除)	22.10.6	精算	22.10.15	220,636	委託先(県内大学等)の 有する研究・ノウハウを 活用した研修を実施す るもので競争になじま ない。
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託					随				(865,180)	中部県民局へ令選
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託					随				(224,000)	博物館へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託					随				(773,000)	業務効率推進課へ配当 替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託					随				(237,800)	関西本部へ令選

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	金額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日		
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託								(270,270)	東京本部へ令達
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託								(160,000)	経営支援課へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託								(182,920)	人事企画課へ配当替
人事管理費	単 県	部局研修講師派遣委 託								(217,000)	労働委員会事務局へ配 当替
予定価格が20万円 未満のもの										912,663	
目計										20,367,555	
合計										20,367,555	

※②:講師料は過年度実績や業者の良否を参考に積み上げ、旅費は原旅費算定基準により算出

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産  
ア 土地

(平成23年2月28日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額(円)	
行政財産	職員人材開発 センター敷地	鳥取市玄好町 209番地	1,854.24	1,005,592	増加		-		H	1,854.24	1,005,592		
計			1,854.24	1,005,592	減少		-		H	1,854.24	1,005,592		
合計			1,854.24	1,005,592			-			1,854.24	1,005,592		

イ 建物

(平成23年2月28日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		火災保険 等加入の有 無	備考
			面積 (㎡)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額(円)		
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町 209番地	1,406.13	268,396,900	増加				H	1,406.13	268,396,900		有	
	自転車小屋	鳥取市玄好町 209番地	19.62	1,942,000	減少				H	19.62	1,942,000			
計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900			
合計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900			

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし



カ 動産(船舶、浮標、(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年2月28日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 36,518	円 25,000	円 43,100	円 18,418	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリペイドカード	—	—	—	—	
合計	36,518	25,000	43,100	18,418	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年2月28日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 16	枚 60	枚 55 円 55,780	枚 21

(3) 基金  
該当なし

(4) 債権

(平成23年2月28日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 47,880	1	円		円 15,960		円 31,920	1	
合計	47,880	1			15,960		31,920	1	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名		
行政財産	自動販売機設置	職員人材開発センター 2階ロビー (鳥取市玄好町209)	m <sup>2</sup> 0.962	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1~ H25.3.31		15,960	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社 戸信 代表取締役 戸田 暖久			
合計												

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

## 28 平成22年度研修計画と実績調べ

(単位:日、回、人)

区分	研 修 名	研修対象職員	研修期間 (日)	研修回数 (回)	研修状況		摘 要	
					計画(人)	実績(人)		
基礎研修	県新規採用職員研修	基礎研修	県	10	1	94	94	
		体験研修	県	防災福祉2 民間3	防災2福祉3			
		フォロー研修	県	2	1			
		特別研修	県	3	1			10
	県職員採用2年目研修	県	2	3	61	61		
	県職員採用3年目研修	県	1	3	85	85		
	県若手職員基礎研修	I(行政法)	県	3	1	38	38	
		II(民法)	県	3	1	47	39	
	県中堅職員研修	県	2	2	128	128		
	県中堅職員社会体験研修	県	3	-	58	58		
	県新任係長級職員研修	県	3	4	166	164	人数はIのみ計上	
	県新任課長補佐級研修	県	3	2	105	105	人数はIのみ計上	
	県新任課長級研修	県	1	1	69	65	人数はIのみ計上	
	県係長昇任前ステップアップ研修	県	1	4	207	207		
	管理・監督者のためのコーチング講座	県	1	7	220	220		
臨時職員及び非常勤職員研修	合同	1	5	325	325			
計					1,613	1,599		
情報収集活用能力 企業立案・業務改善提 案・意 見疎通調整能力	企画力向上講座	合同	2	1	12	12		
		合同	2	1	30	28		
		合同	2	1	27	26		
		合同	2	1	26	24		
		県	2	1	8	8		
		県	2	1	5	5	鳥取県5名、島根県5名	
	協働連携・対話説明・意見疎通調整能力	クレーム対応講座(ハードクレーム対応)	合同	2	2	62	61	
		交渉力向上講座	合同	2	1	33	33	
		プレゼンテーション入門講座	合同	2	1	28	28	
		プレゼンテーション・スキルアップ講座	合同	2	1	29	28	
管理・監督者のためのプレゼン力強化講座	合同	2	1	17	15			
職場風土革新講座	合同	1	2	67	67			
ファシリテーション講座	合同	2	1	26	25			
職場で活かすホスピタリティ・マインドへの気づき	合同	1	1	40	40			
ロジカル(コミュニケーション・ライティング)講座	合同	2	1	43	41			

区分	研修名	研修対象職員	研修期間 (日)	研修回数 (回)	研修状況		摘要			
					計画(人)	実績(人)				
能力開発・向上研修	組織運営・業務管理能力 人材育成・人事管理	変革のためのマネジメント講座	合同	2	1	26	25			
		危機管理講座(総論編)	合同	1	1	62	61			
		危機管理講座(マスコミ対応編)	合同	1	1	21	21			
		管理職のためのメンタルヘルス講座	合同	1	2	74	74			
		行政・企業交流セミナー	県	2	1	5	4	鳥取県5名、島根県5名		
	法務能力	自治体法務入門講座	コーチング入門講座	合同	1	1	35	35		
			職場リーダーのためのコーチング講座	合同	1	1	32	32		
			自治体法務入門講座	合同	2	1	46	46		
			判例に学ぶ行政法講座	合同	3	1	30	26		
			民法基礎講座	合同	3	1	51	51		
			行政争訟講座	合同	2	1	33	32		
			条例の見方・読み方・作り方講座	合同	2	1	20	20		
			政策法務講座	(基礎編)	合同	1	1	24	24	
				(応用編)	合同	2	1	11	11	
			地方自治法入門講座	合同	1	1	40	40		
	業務実施能力	基礎的業務力向上講座	(I実務者編)	県	1	5	122	115		
			(II監督者編)	県	2	1	20	20		
		簿記入門講座	合同	4	1	29	26			
		経営分析基礎講座	(企業会計)	合同	2	1	38	38		
			(公益法人会計)	合同	2	1	25	24		
パワーポイント基礎講座	合同	1	10	192	190					
特定課題	行政課題講座	合同	1	2	173	173	1回広報能力向上 2回情報公開			
	事例に学ぶ講座	合同	1	1	31	31				
	トップセミナー	合同	1	1	71	71				
	キャリア開発研修	合同	2	1	21	21				
計						1,685	1,652			
自己啓発支援研修	語学講座	ハンガール講座(初級)	合同	1	12	45	45			
		中国語講座(初級)	合同	1	12	11	11			
		業務に役立つ英会話講座	合同	1	8	16	16			
		手話講座(初級)	合同	1	12	13	13			
		通信教育講座	合同	—	—	61	26			
計						146	111			
研修支援	新採サポータ研修	県	1	3	100	94				
	業務改善支援研修	県	5	1	9	8				
	計						109	102		
合計						3,553	3,464			
上記の内訳	県職員を対象とした研修					1,557	1,528			
	県職員及び市町村職員を対象とした研修					1,996	1,936			

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし